

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/6 (月)	1	16 城中利文	1、市長選挙について	選挙公約について (1)1期目を自己評価するなら、どのような評価になるのか。 (2)2期目に挑戦するのか。
			2、防火水槽について	防火水槽の役割と現状について (1)三豊市に防火水槽が何槽あるのか。 (2)耐震性が低い、老朽化している防火水槽はあるのか。 (3)今後役割を終えた防火水槽はどのようにしていくのか。
	2	5 丸戸研二	1、重点事業について	(1)重点事業とは ①重点事業に位置付ける考え方 ②予算編成後に抽出するものなのか。 (2)令和4年度の重点事業は ①実施計画のローリング ②市長の市政に対するビジョン
			2、災害時・火災時等の要員確保について	(1)消防団員の非常時出動態勢について (2)機能別消防団員制度について (3)大規模災害時等におけるスタッフ確保について
			3、デジタル機器の導入について	(1)設備機器の導入に多額の費用が発生している。 (2)一般に普及している機器とどう違うのか。 (3)導入機器のスペックを再検討すべきでないか。
			4、財田こども園の整備について	(1)幼稚園棟の状況 (2)幼稚園棟の抜本整備について (3)幼保連携の課題
	3	11 高木 修	1、長雨による農産品被害について	令和3年8月中旬以降の長雨で、農産品に被害はなかったのか。あったとしたら、金額算定しているか。
			2、人事異動実施の考え方について	人事異動を実施していく上での、目的・実施基準等の考え方を問う。
			3、ゴミ収集・処理における収支について	三豊市はゴミ収集有料自治体であるが、現状収支はどのようになっているのか。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/6 (月)	4	2 金子辰男	1、市長の農業施策である薬用作物栽培について	市長が推している農業施策の薬用作物栽培は順当に伸びているのか。農家からは手間ばかりかかる施策と不評だとの声が聞かれる。農業施策の見直しをすべきではないかと考えるがどうか。また、このまま推進して魅力ある農業になるのか。
			2、歴史教科書の採択と歴史認識について	歴史教育は非常に大切である。小中学校で使用する教科書採択に対し、どのようにして採択されたのか。現場組織体制、活動、どの程度の会合を開き、報告はどう生かしているのか。自国を愛し、郷土を愛する子どもを育てるためにも重要である。市長ならびに教育長の考えを説明いただきたい。
			3、通学路の安全確保について	通学路での児童の安全確保が必要である。早急にグリーンベルト、道路の拡幅、雑木の撤去、水路の蓋の整備が必要である。どう取り組むのか伺う。
	5	21 瀧本文子	1、ヤングケアラー対応について	ヤングケアラーとは「家族にケアを要する人がいる場合、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポート等行っている18歳未満の子ども」と定義付けられている。またヤングケアラーは、隠れていて大変見えにくいと言われ、いかに発見するかが課題となっている。 国としても初めて実態調査を実施。悩み相談の支援や関係機関の連携による支援マニュアル作りなど、大きく動き始めている。ヤングケアラーについて、市としての認識、その実情、今後の取り組みについて伺う。
			2、コロナ禍における子どもの貧困について	コロナが長引く中、これまで特別定額給付金をはじめ、緊急小口資金、子育て世帯生活支援特別給付金、また三豊市独自でも給付金も支給するなど、対策を打ち出してきたが、果たして困窮世帯は安心して生活できる状況にあるのか。貧困世帯の子どもたちはどうしているのか、その家庭はどういった状況にあるのか、大変心配している。さまざまなデータからも、コロナが長引くことで、子育て家庭にさまざまな困難が出てきている。まずは安心して生活できるように生活の下支えが必要ではないか。現金給付はじめフードバンクの取り組み、大学受験を控えた高校生支援等について考えを伺う。
	6	20 詫間政司	1、人口減少・少子化対策のこれまでの検証と今後の展開について	2020年(令和2年)10月の国勢調査の結果から県が発表した速報では、三豊市は県の中で人口減少数が最も多い自治体だった。この事実に対する検証を行う必要があると考える。誕生以来着手してきた、人口減少・少子化対策の各種施策の総括を踏まえた、根幹となる政策の方向性について伺う。 (1)20年国勢調査の人口動向結果に対する率直な感想は。 (2)これまで取り組んできた子育て支援や若者定住施策を含む人口減少対策にかかるすべての政策とその評価について (3)その検証に基づく政策転換の考えと展望 (4)人口の増減がまちの豊かさの指標なのか。
			2、「新国富指標」について	国連のSDGs採択によって、これまでの指標であるGDPでは、国や地域の豊かさを見る指標としては不十分だとの観点から提唱されたものだ。自治体運営の新たな指標として「新国富指標」に注目が集まりつつある。この指標の価値観を取り入れた自治体運営の取り組みの考えを伺う。
			3、「地域プロジェクトマネージャー制度」について	令和3年度の地方財政措置として「地域プロジェクトマネージャー制度」の創設がある。その概要と、市の抱える重要課題解決に対する、この制度を利用した取り組みについて伺う。
			4、「みどりの食料システム戦略」と三豊市型農業について	農水省が本年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」を基本構想とした、市民の健康と農業者の収益確保、地域環境向上の実現を目指す三豊市型農業の施策展開について伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/8 (水)	7	14 横山 強	1、空き施設等について	(1) 空き施設の解体に伴う予算計上の問題点を広範囲に伺う。 (2) 見積もりの問題点、解体費の問題点を広範囲に伺う。 (3) 空き施設等の解体費減額とする改善点等を広範囲に伺う。 (4) 業者選定とする問題点を広範囲に伺う。 (5) 今後の解体事業による予算計上の在り方等、広範囲に伺う。
			2、新永康病院について	(1) 新永康病院の建設工事による地中障害物撤去による追加見積もりの問題点等、広範囲に伺う。 (2) 当初2,167万円とした請求を指摘した地中障害物見積もりを精査した結果、759万円を減額となった経緯とした問題点等広範囲に伺う。 (3) 新永康病院事業障害物撤去による減額見積もりに対し、当初追加工事費用2,167万円、三豊市に請求に携わった設計業者、コンストラクションマネジャーが、三豊市に不利益を与えた業者の責任問題点等、広範囲に伺う。 (4) 再度三豊市に、施工業者から当初の追加工事費用を、減額としてきた見積書に対する三豊市長から施工・設計事務所・コンストラクションマネジャーに対し、どのような対応をしたのか、広範囲に伺う。 (5) 障害物としての当初追加見積もりと最終見積もりについての調査不足とした問題点を市長に広範囲に伺う。
	8	6 石井勢三	1、カーボンニュートラル、脱炭素社会について	菅総理の「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、脱炭素社会を目指す方向性が重要視されるようになった。市の今後の方針を聞く。 (1) 脱炭素社会に向けて、三豊市として現在実施していることは。 (2) 今後計画していることはあるのか。 (3) プラスチックの使用減少対策は。
			2、ゴミ処理について	ゴミは資源を基本に三豊市もさまざまな施策を実施してきた。三豊市の現状と今後の計画を問う。 (1) バイオマス資源化センターが平成29年4月に完成したが、その後の現状は。 (2) 今後、リサイクル率向上のための不燃物処理施策はあるのか。 (3) もしもの時の災害時の大量被災物の処理は。
			3、今後の教育方針について	2020年度に学習指導要領が改訂され、GIGAスクール構想も含め、知識偏重から考える力重視へ子どもを取り巻く教育方針が大きく変わろうとしている。受け身の授業から、考える授業に変化していく方向性について今後の三豊市の教育方針を問う。
	9	19 浜口恭行	1、給付型奨学金制度について	今年度からスタートした「三豊市奨学金支給制度」については、本市独自の施策として、問い合わせや相談も多いと聞く。 申請書提出期限が終了した現在の申請状況などを含めた現状を聞く。 また市民ニーズが高ければ、今後はどのような拡充策などが検討されているのかを聞きたい。
			2、旧大浜小学校跡地利用について	旧大浜小学校跡地については、旧大浜幼稚園跡地での大浜地区コミュニティセンター(仮称)の建設が急がれると思うが、今後のスケジュールを聞く。 また先日の台風被害や長雨などの自然災害を考えるに、大浜地域での新たな避難所の整備も必要であるとする。公有財産処分等事務取扱マニュアルに基づく処分フローによらない、当面の旧大浜小学校校舎の利活用などは考えられないのか。 またこの地域の一体的な、学校跡地を核とした「小さな拠点」整備を希望するが、その辺りの検討がされていくのか当局の整備方針を聞きたい。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/8 (水)	10	15 市川洋介	1、三豊市観光交流局の今後の在り方について	(1)今後の観光振興対策について (2)今後の観光交流局の在り方について (3)財源確保を図るための収益事業の施策について (4)法人格の取得に向けた動きについて
			2、多文化共生社会、在住、訪問する外国人への情報発信多言語対応について	(1)現在、外国人の方が何人住んでいるのか。 (2)居住している外国人のお子さまが何人、保育園、幼稚園、小学校、中学校に通っているのか。 (3)その子どもたちに対する特別な対応は。 (4)外国人の方々の日常生活を送る上で必要な情報伝達、警報発令の際の避難情報の伝達、コロナ対策やワクチン接種の情報の伝達について (5)コロナ禍でのインバウンドは少なくなっているが多言語対応はどうしているのか。
			3、職員の業務におけるデジタル化について	(1)貸与されることとなる公用スマートフォン、デジタルデバイスの貸与範囲について (2)通常勤務時間外の公用スマートフォンの利用、運用方法について (3)災害発生時などの有事の際利用想定していると思うが消防団との連絡に用いる防災無線との併用について (4)公用スマートフォンを貸与することによる市民サービスの視点からの成果予想 (5)市職員に業務負担の見込みについて
	11	10 近藤 武	1、改正瀬戸内海環境保全特別措置法について	本年6月3日、衆院本会議で可決、成立した瀬戸内海環境保全特別措置法である、プランクトンの養分となる窒素やリンなどの栄養塩類の濃度を沿岸府県が海域の実情に応じて管理できる制度である。本市の漁業について現在の状況、また本市ではこれからどのような取り組みができるのかを聞く。
			2、教育行政、中学校校則について	本市各中学校でもさまざまな校則があり、私が中学時代の時とほとんど変わっていないようである。この校則が生徒の個性や多様性において現在の社会環境に合っていないのではないのか、校則のことを踏まえこれからの学校教育のことを聞く。
			3、消防団について	三豊市消防団は、本市の防災において重要な存在である。人口減少に伴い団員の確保が慢性的な課題となっている、団員確保においてこれからどのような対策をしていくのかを聞く。
			4、生徒の口腔ケアについて	現在、本市を含む多くの学校でのさまざまな取り組みにより虫歯になる子どもたちは減少傾向にある。学校における歯磨きで生徒たちは歯磨き粉を使用したいという要望が多いにもかかわらず、その使用について禁止されているのが現状である。前回、歯磨き粉を使用すると磨き残しになるという答弁であった。その科学的根拠とこれからの対応を聞く。
	12	18 西山彰人	1、三豊市の基本計画について	三豊市の基本計画について、人口減少をいかに食い止めるかが重要と考えるが市長の見解を伺う。
			2、緊急対応について	(1)避難所の設置について市民より要望書が出されたが、避難所設置に対する基本的な考えを伺う。 (2)新型コロナの感染者数が公表されているが、旧町単位の人数も公表すべきと思うが見解を伺う。
			3、市民の意見反映について	今回の一般質問は、市民の意見があまり反映されていないと思うが、いま一度市民の意見反映について見解を伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/9 (木)	13	4 田中達也	1、64歳以下のワクチン接種率について	本年6月の一般質問で取り上げた、「若者のワクチン接種を敬遠する声があることから、地域経済活性化とワクチン接種率向上をセットにした施策を検討してはどうか」との問いに対し、接種率が想定より低く推移する場合には検証したいとしつつも、接種率と地域経済の活性化は組み合わせにくいと答弁している。その後、現実には接種希望者数は想定より少ないと報道されたが、どのように対応するのか。
			2、公共施設のインターネット回線整備の検討状況について	昨年12月の一般質問で取り上げた、公共施設における行事主催者向けのインターネット回線整備について、コロナ禍は長期化の様相であり、必要性はより高まったと考えられる。検討を進めるとの答弁であったが、次年度予算査定を前に、改めて確認する。
			3、GIGAスクール構想における学校間の格差について	教育民生常任委員会調査会において、「活用状況は学校ごとに差が出てきている」と報告されているが、どのような差が、どのような要因で発生しているのか。また、どのような改善案を持っているのかについて問う。
	14	9 込山文吉	1、新型コロナウイルス感染症対策について	(1)ワクチン接種の進捗と課題を聞く。 (2)ワクチン接種を希望しない若者も多いと聞く。啓発に対する考えを聞く。 (3)市内でも100名を超す感染者が発生している。自宅療養者等に対する生活支援等の状況を聞く。
			2、放課後児童クラブについて	(1)直営クラブと委託クラブがある。しかし、親・児童にクラブ選択はできない。市としての運営方針は統一できているのか。 (2)夏休み期間は、児童数も増え、滞在時間も長い。どのような対策を取っているのか。コロナ禍での密を避けるためにも、教室を使用すべきと考えるが、現状と考えを聞く。
			3、奨学金返還支援制度について	「奨学金返還支援制度」が拡充され、地方創生の推進から市町村の導入が拡大されている。三豊市の導入に対する考えを聞く。
	15	8 水本真奈美	1、風水害時の防災対策について	(1)地域気象防災支援のための気象庁等による取り組みの活用について (2)コロナ禍における避難所運営について (3)避難行動要支援者個別避難計画の現状と課題 (4)聴覚障がい者への伝達支援 (5)福祉避難所への避難について (6)マイタイムライン作成の啓発推進について伺う。
			2、デジタル社会への対応について	視覚障がい者の日常生活用具給付事業の拡充について伺う。
			3、男性育児休業の普及啓発・充実について	(1)本市職員の育児休業取得の現状 (2)国の男性育休取得率目標30%に対する本市の取り組みと男性版産休制度の受け止め (3)パパママ教室の参加状況、SNSによる育児相談窓口 (4)コロナ禍のためパパママ教室の動画・オンライン開催や育休充実のため、男性の家事力アップの取り組みについてお考えを伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和3年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/9 (木)	16	3 湯口 新	1、空き家の利活用について	空き家バンクが好調だと聞いている。今後のさらなる展開と、空き家の事業用活用推進について聞く。
			2、スポーツ行政について	今後のスポーツ行政について『宝山湖公園の維持管理費増に対する具体的対策』『山本ふれあい公園野球場のさらなる活用』『校外クラブ活動』などの面から質問する。
			3、三豊ふるさと大使について	ふるさと大使の現状と制度のさらなる活用について聞く。
	17	1 岩田秀樹	1、民間事業者による産業廃棄物処理施設設置許可申請の県への提出について	(1) 許可権者である県に対して、今後どのように働きかけをしていくのか。 (2) 三豊市としての意見を提出しているが、どのように対応するのか。
			2、校則の実態について	(1) 党独自に全国規模であるが校則アンケートを実施し、中高生、保護者、教職員ともに疑問を持っていることが明らかになった。 (2) 文科省は、教育委員会に対して、「校則の見直しに関する取り組み事例について」として校則を見直すよう連絡しているが、三豊市の状況はどうか。どのように取り組むのか。
			3、国保税子どもの均等割18歳までの減免について	(1) 2022年度から、未就学児まで、国保税の均等割額の5割が軽減される。軽減対象が未就学児までなら、子育て対策として不十分である。 (2) 18歳までに広げることを求める。
			4、スマホ・ICT端末での視力の悪化などの健康被害対策は	(1) スマホ・タブレットの使用は、小中学校での1人1台の配置により長時間化が避けられない。学校保健統計調査では、視力の悪化が進んでいる。特に小学生で急増している三豊市の実態はどうか。 (2) スマホ・タブレット等の近くでの使用と利用時間との関係は明確である。予防と対策はどう取り組んでいくのか。
	18	17 三木秀樹	1、再任用職員の「養われた能力」を三豊市の「持続可能な将来」のために生かす時代になっているのではないか	現在、市役所を定年退職後、年金の支給開始までの期間に働く再任用職員が〇〇名いる。彼ら彼女らは30年以上「市役所で働き」その間に養われた経験・知識等の大きな能力を各自が保持しているが、現状はその能力を発揮する部署に付いているとは言えない状況だ。 (1) 2～3年間働く再任用職員がデスクワーク(事務仕事)で『生き甲斐』を体感しているのか。 (2) 各自の能力を生かし「三豊市の将来を創造する」三豊市独自のフロンティア部隊として、三豊市の各方面での「実情の調査」、三豊市の実態に即した持続可能な社会の在り方の「将来図の検討」等を行う部署を「創設して」はどうか。
			2、「子育てするなら三豊が一番」も、時代の変化に即した「核家族」支援を追求しては、どうか	日本の福祉は2世帯3世帯が「同居する」ことを前提に制度化されている。核家族化の深化は、社会構造の激変(生産人口減少、非正規化、デジタル化でのメンタル不調等)もあり、現状の子育て支援だけでは「解決しない状況」が生まれている。 (1) 若い母親が育児で「子どもに接し方が分からん」「喜びのシグナルが分からない」「子の気持ちが感じ取れにくくなっている」など身近に相談する人がいない核家族の子育て問題を、どう支援していくか。 (2) 若い父親。仕事に追われ、疲れ切った帰宅で、「子育てのコミュニケーション」ができていない現状を、どう「育メン」(子育てを楽しむ、自身も成長する若い父親)になれるよう、支援するか。 三豊市の10～20年後のために、本格的な「核家族の子育て」支援が必要では。
			3、「法定外公共物」(里道—りどう、水路)の分筆負担を何故、地権者が負わなければならないのか	平成26年9月議会で当局も認めた各旧町での地籍調査は「現況主義」で行い、旧図に「有る」にもかかわらず、現況から「里道や水路」(法定外公共物)が第14条地図からは消えている。両公図の「齟齬—そご」訂正を何故地権者が負うのか。税金を徴収するために正確な14条地図を創ったのは、旧町であり責任は三豊市ではないのか。